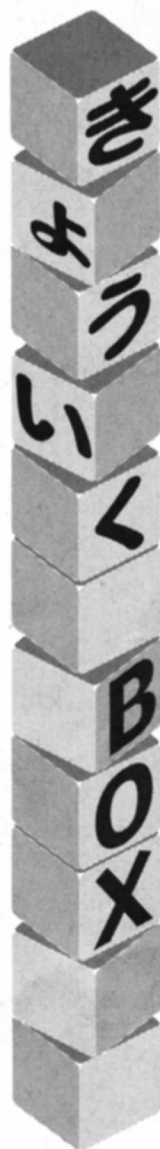


次代をはぐくむ



認知症患者は全国に200万人以上いるといわれる。今後一層の増加が見込まれ、予防対策は国や地域の重要課題だ。山口晴保教授(60)は認知症研究の第一人者として、マスコミや著作を通じて全国的に知られている。

研究室は、認知症の研究に幅広く取り組む。「脳の良くなる力(回復力)を引き出すことを心掛けてい」と山口教授。認知症サポーター育成など、地域貢献にも熱心だ。大学院生は自治体と連携した高齢者の認知症予防研究に携わっている。

2010年度に始まった「高崎ひらめきウォーキング教室」では、多くの高齢者に参加してもらい、楽しいグループウォーキングが認知機能低下に予防効果があることを実証。その成果は本年度の国の介護予防施策に盛り込まれたほか、米老年医学会誌に掲載された。山口教授が取り組んできた山口教授が

群馬大・山口晴保研究室

地域連携で認知症予防

あることを実証。その成果は本年度の国の介護予防施策に盛り込まれたほか、米老年医学会誌に掲載された。山口教授が取り組んできた山口教授が

れ、世界中に示された。

研究者はこうした地域に密着した研究に積極的に参加。自治体職員とのミーティングやプログラムの提案、データ解析など、さまざまな活動をする。

プログラムの組み立てる上で基本になるのは山口研究室が提唱する「脳活性化リハビリテーション」の5原則だ。①快刺激が笑顔を生む②コミュニケーションで安心する③役割を持つことで生きがい生まれる④ほめられるとやる気が高ま

教育に新聞を活用する運動や取り組み、NIE(ニュースペーパー・イン・エデュケーション)関連の記事も掲載しています。県内のNIEの取り組みについて、随時紹介していきます。



自治体職員と打ち合わせをする山口教授

は「保健学を学ぶ人には、研修医のような卒業研修制度はない。卒業後に専門職としての臨床技術を身に付けながら、大学院で専門知識を深め、研究能力を高め、成果を英文論文として世界に示してほしい」と期待している。

学生のひと言

大学院博士後期課程1年

村井 達彦さん(30)



提案が採用に

自治体と一緒に取り組む研究で自分たちが提案するプログラムが採用され、研究成果となって表れるのでとてもやりがいを感じる。山口先生は忙しい中でも、マンツーマンで親身にアドバイスしてくれる。

研究室には卒業研究の学部生2人と大学院生9人が所属。山口教授は日本認知症学会副理事長のほか、県地域リハビリテーション協議会委員長、ぐんま認知症

アカデミー代表幹事を務め、県内外で認知症研究の中心的存在として活躍している。研究室には自治体の職員が度々訪れ、研究生も打ち合わせに参加している。

ぐんまの大学 研究室訪問